

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成22年3月26日 至平成22年6月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重勝
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部副本部長 大坪 収
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部副本部長 大坪 収
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区台東4丁目9番3号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第49期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年3月26日 至平成21年6月25日	自平成22年3月26日 至平成22年6月25日	自平成21年3月26日 至平成22年3月25日
売上高(千円)	2,885,557	2,950,460	12,360,970
経常利益(千円)	68,657	113,897	749,952
四半期(当期)純利益(千円)	66,518	112,300	633,941
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数(千株)	9,030	9,030	9,030
純資産額(千円)	3,587,967	4,241,657	4,142,922
総資産額(千円)	7,299,380	8,014,608	8,027,018
1株当たり純資産額(円)	411.06	486.01	474.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.62	12.87	72.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2.50
自己資本比率(%)	49.2	52.9	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	444,937	469,826	1,086,276
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,148	42,310	276,089
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	324,838	174,067	228,865
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	427,746	1,232,534	978,891
従業員数(人)	287	292	284

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月25日現在

従業員数（人）	292	(27)
---------	-----	------

（注）1．従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	249,724	119.8
調理家電(千円)	663,292	116.6
クリーナー(千円)	352,372	91.4
生活家電(千円)	157,019	82.0
冷蔵庫(千円)	119,548	72.8
A V機器(千円)	476,359	147.7
健康理美容機器(千円)	96,654	61.3
その他(千円)	83,524	107.6
合計(千円)	2,198,494	105.9

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	369,313	120.2
調理家電(千円)	915,131	117.4
クリーナー(千円)	423,860	84.1
生活家電(千円)	237,922	89.7
冷蔵庫(千円)	165,143	71.6
A V機器(千円)	497,913	126.1
健康理美容機器(千円)	161,747	68.7
その他(千円)	179,427	106.3
合計(千円)	2,950,460	102.2

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期の総資産は8,014百万円となり、前期末比12百万円減少いたしました。キャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が253百万円増加しております。また売上高の季節変動により受取手形及び売掛金は332百万円減少しております。一方、中国における人件費の高騰、及び人民元の切り上げ等により今後コストアップが予想される状況であり、そのため製品の先行手配を進めた結果、棚卸資産は120百万円増加いたしました。

負債は3,772百万円となり、前期末比111百万円減少いたしました。多額に獲得した営業キャッシュ・フローにより借入金の圧縮を進め、有利子負債が前期末比205百万円の大規模削減となりました。

純資産は4,241百万円となり、前期末比98百万円増加いたしました。期末配当金により13百万円減少しておりますが、当第1四半期純利益を112百万円計上したことにより増加しております。

(2) 経営成績の分析

当社の当第1四半期の売上高は2,950百万円となり、前年同期比64百万円(2.2%)の増収となりました。前期に引き続き家電量販店向け販売が好調に推移しておりますが、テレビショッピングを中心とした通販チャンネル、業務用チャンネルが前年同期比マイナスとなりました。商品分野別には、ホームベーカリー、電子レンジ、トースターなどを中心とした調理家電、及び防水AV機器の新商品が引き続き好調に推移しております。また、前期まで縮小傾向であった照明器具については、LED応用製品がいずれも好調な販売を続けております。一方、主力ジャンルであるクリーナーにつきましては、特に低価格ゾーンの価格競争が激化するなど、前年同期の実績を下回っております。営業利益は251百万円となり、前年同期比105百万円(72.7%)の増益となりました。円相場はこの3ヶ月間1ドル90円台前半で推移したため、輸入調達コストを大幅に抑えることができました。さらに売上高の増加とコストダウン活動の推進等により増益となっております。

経常利益は113百万円となり、前年同期比45百万円(65.9%)の増益となりました。当第1四半期末の円相場が大きく円高に進んだため、為替予約残高時価評価損失の増加などによる為替差損が105百万円発生しましたが、営業利益の増加によりこれを吸収しております。

四半期純利益は112百万円となり、前年同期比45百万円(68.8%)の増益となりました。前第1四半期、当第1四半期ともに大きな特別利益・特別損失はなく、経常利益の変動により大きく増加しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは469百万円の収入となり、前年同期比24百万円の収入増加となりました。棚卸資産の増加が120百万円発生しておりますが、税引前四半期純利益114百万円、及び売上債権の減少332百万円等により、前年同期と同様に大きなキャッシュ・フローを得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の支出となり、前年同期比33百万円の支出減少となりました。前第1四半期、当第1四半期ともに特別な設備投資、資産売却等はおこなっておらず、製品製造のために必要な金型に対する設備投資が主たる内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは174百万円の支出となり、前年同期比150百万円の支出減少となりました。営業キャッシュ・フローを借入金の返済に充当し、有利子負債を大きく削減しております。その他には配当金の支払額が11百万円発生しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は1,232百万円となり、前期末より253百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、117百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備の新設、除却等の計画の変更

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

設備の新設の完了

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了年月
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	22,055	自己資金、リース	平成22年6月

設備の新設、除却等の新たな計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月25日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月26日～ 平成22年6月25日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	953,042

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 301,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,724,000	8,724	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,724	-

【自己株式等】

平成22年6月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	301,000	-	301,000	3.33
計	-	301,000	-	301,000	3.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	305	312	302
最低（円）	167	196	191

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年3月26日から平成21年6月25日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年3月26日から平成21年6月25日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月25日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,834	1,223,191
受取手形及び売掛金	2,220,362	2,553,016
商品及び製品	1,486,467	1,337,027
仕掛品	96,507	123,395
原材料及び貯蔵品	117,269	118,979
その他	111,233	147,072
貸倒引当金	6,005	4,434
流動資産合計	5,502,670	5,498,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,294,962	3,316,147
減価償却累計額	2,651,570	2,683,822
建物(純額)	643,392	632,324
機械及び装置	931,385	931,385
減価償却累計額	872,397	871,276
機械及び装置(純額)	58,987	60,108
金型	1,776,061	1,773,388
減価償却累計額	1,609,435	1,588,004
金型(純額)	166,626	185,383
工具、器具及び備品	400,466	399,787
減価償却累計額	348,512	346,292
工具、器具及び備品(純額)	51,954	53,494
土地	1,198,294	1,198,294
建設仮勘定	17,293	13,788
その他	328,335	307,827
減価償却累計額	185,575	165,121
その他(純額)	142,759	142,705
有形固定資産合計	2,279,307	2,286,100
無形固定資産		
投資その他の資産	28,236	28,152
投資有価証券	115,613	115,852
その他	124,656	125,571
貸倒引当金	35,876	26,905
投資その他の資産合計	204,394	214,518
固定資産合計	2,511,938	2,528,770
資産合計	8,014,608	8,027,018

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月25日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,343	470,248
短期借入金	950,000	1,035,000
1年内返済予定の長期借入金	349,607	379,590
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
リース債務	76,204	66,073
未払法人税等	5,834	16,375
未払消費税等	21,907	73,309
賞与引当金	131,257	101,424
その他の引当金	2,259	2,381
その他	507,980	410,625
流動負債合計	2,560,395	2,595,027
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	625,488	697,095
リース債務	58,716	67,368
退職給付引当金	304,813	301,151
役員退職慰労引当金	140,151	140,151
その他	13,386	13,302
固定負債合計	1,212,555	1,289,068
負債合計	3,772,950	3,884,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	953,042	953,042
利益剰余金	1,579,393	1,480,186
自己株式	37,472	37,308
株主資本合計	4,237,363	4,138,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,294	4,602
評価・換算差額等合計	4,294	4,602
純資産合計	4,241,657	4,142,922
負債純資産合計	8,014,608	8,027,018

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月26日 至 平成21年 6 月25日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月26日 至 平成22年 6 月25日)
売上高	2,885,557	2,950,460
売上原価	2,115,607	2,011,517
売上総利益	769,950	938,943
販売費及び一般管理費	624,485	687,757
営業利益	145,465	251,185
営業外収益		
受取利息	164	80
受取配当金	2,340	1,256
固定資産賃貸料	1,820	566
その他	6,258	5,550
営業外収益合計	10,583	7,454
営業外費用		
支払利息	11,293	10,457
手形売却損	1,139	-
売上割引	26,032	28,803
為替差損	48,311	105,411
その他	613	69
営業外費用合計	87,391	144,742
経常利益	68,657	113,897
特別利益		
固定資産売却益	394	3,915
その他	0	156
特別利益合計	395	4,071
特別損失		
固定資産処分損	0	2,339
投資有価証券評価損	21	-
減損損失	590	1,407
特別損失合計	611	3,746
税引前四半期純利益	68,440	114,222
法人税、住民税及び事業税	1,922	1,922
法人税等合計	1,922	1,922
四半期純利益	66,518	112,300

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年6月25日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	68,440	114,222
減価償却費	61,814	60,048
減損損失	590	1,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,045	10,541
賞与引当金の増減額(は減少)	26,654	29,833
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,561	3,661
その他の引当金の増減額(は減少)	240	121
受取利息及び受取配当金	2,505	1,336
支払利息	11,293	10,457
為替差損益(は益)	13,618	195
投資有価証券評価損益(は益)	21	-
固定資産売却損益(は益)	394	3,915
固定資産処分損益(は益)	0	2,339
売上債権の増減額(は増加)	239,916	332,653
たな卸資産の増減額(は増加)	93,768	120,837
その他の資産の増減額(は増加)	18,237	8,855
仕入債務の増減額(は減少)	64,294	25,095
その他の負債の増減額(は減少)	29,192	31,074
小計	461,154	486,072
利息及び配当金の受取額	2,475	1,347
利息の支払額	11,031	9,904
法人税等の支払額	7,662	7,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,937	469,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,898	45,001
有形固定資産の売却による収入	394	3,915
無形固定資産の取得による支出	627	1,011
投資有価証券の取得による支出	182	278
その他の支出	6,458	674
その他の収入	624	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,148	42,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	85,000
長期借入金の返済による支出	92,147	101,590
長期借入れによる収入	100,000	-
社債の償還による支出	20,000	20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	63,849
リース債務の返済による支出	1,316	20,108
自己株式の取得による支出	-	164
配当金の支払額	11,375	11,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,838	174,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,618	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,331	253,642
現金及び現金同等物の期首残高	397,414	978,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,746	1,232,534

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月25日)	前事業年度末 (平成22年3月25日)
	受取手形割引高は、120,231千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年6月25日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)																																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																								
<table> <tr><td>物流費</td><td>118,602 千円</td></tr> <tr><td>製品補修費</td><td>32,490</td></tr> <tr><td>広告宣伝・販促費</td><td>30,649</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>234,987</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>30,895</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,031</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>40,650</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>26,074</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>1,068</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>35,694</td></tr> </table>	物流費	118,602 千円	製品補修費	32,490	広告宣伝・販促費	30,649	給与手当	234,987	賞与引当金繰入	30,895	退職給付費用	10,031	福利厚生費	40,650	旅費交通費	26,074	貸倒引当金繰入	1,068	業務委託料	35,694	<table> <tr><td>物流費</td><td>116,502 千円</td></tr> <tr><td>製品補修費</td><td>31,592</td></tr> <tr><td>広告宣伝・販促費</td><td>39,483</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>230,184</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>46,699</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,480</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>45,518</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>30,358</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>10,541</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>26,191</td></tr> </table>	物流費	116,502 千円	製品補修費	31,592	広告宣伝・販促費	39,483	給与手当	230,184	賞与引当金繰入	46,699	退職給付費用	10,480	福利厚生費	45,518	旅費交通費	30,358	貸倒引当金繰入	10,541	業務委託料	26,191
物流費	118,602 千円																																								
製品補修費	32,490																																								
広告宣伝・販促費	30,649																																								
給与手当	234,987																																								
賞与引当金繰入	30,895																																								
退職給付費用	10,031																																								
福利厚生費	40,650																																								
旅費交通費	26,074																																								
貸倒引当金繰入	1,068																																								
業務委託料	35,694																																								
物流費	116,502 千円																																								
製品補修費	31,592																																								
広告宣伝・販促費	39,483																																								
給与手当	230,184																																								
賞与引当金繰入	46,699																																								
退職給付費用	10,480																																								
福利厚生費	45,518																																								
旅費交通費	30,358																																								
貸倒引当金繰入	10,541																																								
業務委託料	26,191																																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年6月25日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月25日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月25日現在)												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>682,046 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>254,300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>427,746</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	682,046 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	254,300	現金及び現金同等物	427,746	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,476,834 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>244,300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,232,534</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,476,834 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244,300	現金及び現金同等物	1,232,534
現金及び預金勘定	682,046 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	254,300												
現金及び現金同等物	427,746												
現金及び預金勘定	1,476,834 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244,300												
現金及び現金同等物	1,232,534												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月25日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年3月26日至平成22年6月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,030千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 302千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 株主総会	普通株式	13,092	1.5	平成22年3月25日	平成22年6月23日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月25日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月25日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	2,956,577	2,862,433	94,144

(注) 1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、四半期財務諸表に計上されております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成21年3月26日至平成21年6月25日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期会計期間(自平成22年3月26日至平成22年6月25日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年3月26日至平成22年6月25日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月25日)		前事業年度末 (平成22年3月25日)	
1株当たり純資産額	486.01円	1株当たり純資産額	474.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年6月25日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.62 ^円	1株当たり四半期純利益金額	12.87 ^円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年6月25日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)
四半期純利益(千円)	66,518	112,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,518	112,300
期中平均株式数(株)	8,728,500	8,727,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

ツインバード工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成21年3月26日から平成22年3月25日までの第48期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年3月26日から平成21年6月25日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成21年6月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

ツインバード工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年6月25日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成22年6月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。